



## 平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社 岡山製紙 上場取引所 東  
 コード番号 3892 URL <http://www.okavamaseishi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津川 孝太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 妻鹿 徹 TEL 086-262-1101  
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日 配当支払開始予定日 平成29年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期の業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	8,356	△0.9	51	△80.7	94	△69.6	64	△64.3
28年5月期	8,435	△2.3	267	116.7	310	97.7	179	133.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	13.04	—	0.8	0.8	0.6
28年5月期	34.25	—	2.3	2.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	11,790	7,996	67.8	1,626.38
28年5月期	11,656	7,914	67.9	1,609.52

(参考) 自己資本 29年5月期 7,996百万円 28年5月期 7,914百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	532	112	△66	3,068
28年5月期	380	△32	△453	2,489

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	59	35.0	0.8
29年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	59	92.0	0.7
30年5月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		90.8	

### 3. 平成30年5月期の業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	1.0	△170	—	△140	—	△140	—	△28.47
通期	9,200	10.1	65	25.9	100	5.9	65	1.4	13.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	5,500,000株	28年5月期	5,500,000株
29年5月期	583,136株	28年5月期	582,531株
29年5月期	4,917,372株	28年5月期	5,245,202株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(5)今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1)貸借対照表	3
(2)損益計算書	5
(3)株主資本等変動計算書	7
(4)キャッシュ・フロー計算書	9
(5)財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1)生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における板紙業界におきましては、海外の需要増により原紙の原料となる古紙価格が上昇し、原紙メーカーである当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

こうした経営環境に対応すべく、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

板紙事業におきましては、中芯原紙、紙管原紙ともに販売数量は前年同期と比較してわずかに増加しましたが、製品価格が下落しました。その結果、売上高は7,162百万円(前期比2.1%減)となりました。また、美粧段ボール事業では、通信機器関連品に特需があり、売上高は1,193百万円(前期比6.4%増)となりました。

利益面では、原料古紙の価格が、当期後半に著しく上昇し、原料費が前年同期比7.9%増となりました。

以上の結果、当期の売上高は8,356百万円(前期比0.9%減)、営業利益は51百万円(同80.7%減)、経常利益は94百万円(同69.6%減)、当期純利益は64百万円(同64.3%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、11,790百万円で前期末の11,656百万円に比べ、134百万円増加いたしました。内訳としては流動資産が186百万円の増加、固定資産が51百万円の減少であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金358百万円の増加であります。また、固定資産減少の主な要因は、機械及び装置116百万円の減少であります。

負債は、3,794百万円で前期末の3,741百万円に比べ、52百万円増加いたしました。内訳としては流動負債が2百万円の増加、固定負債が50百万円の増加であります。

流動負債増加の主な要因は、買掛金86百万円の増加であります。また、固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債35百万円の増加であります。

純資産は、7,996百万円で前期末の7,914百万円に比べ、81百万円増加いたしました。主な要因は評価・換算差額等77百万円の増加、当期純利益64百万円の計上及び配当金59百万円の支払によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金532百万円及び投資活動で得た資金112百万円のうち、66百万円を配当金の支払などの財務活動に使用しましたので、当期末における現金及び現金同等物の残高は3,068百万円となりました。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対し安定的に配当を継続することを基本方針とし、将来の企業体質の強化を図るため内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を実施して行きたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、生産設備増強・更新、品質改善、省力化及び生産性向上対策等の投資に充てる考えであります。

この配当方針に基づき、株主の皆様への利益還元のため当期の期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しており、中間配当6円とあわせた年間配当金は前期と同じ1株12円を予定しております。

### (5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気全般の先行きが不透明であり、また、特に板紙事業におきましては国内需要の大きな伸びが期待できないなか、原料古紙価格が著しく高騰した水準で推移すると見込まれ、経営環境は近年にない厳しさになることが予想されます。

当社としては、現状の需要に見合った生産体制の維持と原料価格に見合った適正な製品価格の確保に加え、更なる経営の効率化を追求し、継続的な収益の確保に努めてまいります。

このような施策のもと、平成30年5月期の業績は売上高9,200百万円、営業利益65百万円、経常利益100百万円、当期純利益65百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,709,875	3,068,722
受取手形	1,521,465	1,350,773
売掛金	1,655,588	1,690,845
商品及び製品	344,535	359,863
仕掛品	19,218	20,983
原材料及び貯蔵品	416,024	351,788
前払費用	15,759	16,150
繰延税金資産	144,574	130,560
その他	2,292	25,598
貸倒引当金	△2,364	△2,000
流動資産合計	6,826,970	7,013,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,012,407	1,950,433
減価償却累計額	△1,463,431	△1,449,780
建物(純額)	548,975	500,652
構築物	432,240	430,327
減価償却累計額	△315,302	△320,249
構築物(純額)	116,938	110,078
機械及び装置	9,996,454	10,037,679
減価償却累計額	△8,649,658	△8,807,587
機械及び装置(純額)	1,346,795	1,230,092
車両運搬具	18,318	16,318
減価償却累計額	△17,585	△16,318
車両運搬具(純額)	733	0
工具、器具及び備品	124,681	125,998
減価償却累計額	△105,850	△110,505
工具、器具及び備品(純額)	18,831	15,492
土地	194,549	194,549
リース資産	57,277	73,205
減価償却累計額	△48,558	△54,412
リース資産(純額)	8,718	18,793
有形固定資産合計	2,235,542	2,069,657
無形固定資産		
ソフトウェア	3,776	2,431
電話加入権	1,269	1,269
商標権	240	210
無形固定資産合計	5,285	3,911
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,144	2,691,970
出資金	9,793	9,793
その他	2,295	2,295
投資その他の資産合計	2,588,233	2,704,059
固定資産合計	4,829,060	4,777,628
資産合計	11,656,031	11,790,915

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,561,982	1,633,133
買掛金	307,511	393,516
リース債務	4,445	5,939
未払金	294,899	273,359
未払費用	454,675	422,203
未払法人税等	64,137	2,163
未払消費税等	20,397	12,598
預り金	5,987	5,849
設備関係支払手形	50,700	18,393
その他	369	394
流動負債合計	2,765,106	2,767,551
固定負債		
リース債務	3,939	11,024
繰延税金負債	514,520	549,581
退職給付引当金	416,569	409,798
役員退職慰労引当金	41,142	56,251
固定負債合計	976,172	1,026,655
負債合計	3,741,279	3,794,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金	734,950	734,950
資本剰余金合計	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	58,000	58,000
別途積立金	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金	3,800,063	3,805,178
利益剰余金合計	4,999,482	5,004,597
自己株式	△219,317	△219,674
株主資本合計	6,336,184	6,340,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578,566	1,655,765
評価・換算差額等合計	1,578,566	1,655,765
純資産合計	7,914,751	7,996,708
負債純資産合計	11,656,031	11,790,915

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	8,435,086	8,356,118
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	379,632	344,535
当期製品製造原価	6,716,779	6,844,180
当期商品仕入高	153,852	135,000
合計	7,250,265	7,323,716
他勘定振替高	171	176
商品及び製品期末たな卸高	344,535	359,863
売上原価合計	6,905,559	6,963,675
売上総利益	1,529,527	1,392,442
販売費及び一般管理費		
運搬費	630,513	665,424
保管費	6,027	5,211
販売手数料	2,692	2,527
役員報酬	88,175	100,467
役員退職慰労引当金繰入額	12,969	15,109
従業員給料及び賞与	237,841	249,962
福利厚生費	50,119	54,355
退職給付費用	10,531	8,232
支払手数料	45,095	51,080
賃借料	8,770	8,592
減価償却費	28,876	27,709
その他	139,991	152,143
販売費及び一般管理費合計	1,261,603	1,340,816
営業利益	267,924	51,626
営業外収益		
受取利息	55	37
受取配当金	34,535	38,389
受取賃貸料	2,181	2,359
受取保険金	3,926	1,794
その他	4,235	2,403
営業外収益合計	44,934	44,983
営業外費用		
売上割引	2,156	2,209
その他	255	7
営業外費用合計	2,411	2,216
経常利益	310,447	94,393
特別利益		
投資有価証券売却益	—	996
特別利益合計	—	996
税引前当期純利益	310,447	95,389
法人税、住民税及び事業税	100,467	15,955
法人税等調整額	30,356	15,309
法人税等合計	130,824	31,264
当期純利益	179,623	64,124

## 製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
I 材料費	※1		3,906,131	58.2	4,161,752	60.8
II 労務費			713,146	10.6	722,985	10.6
III 経費			2,091,605	31.2	1,961,208	28.6
当期総製造費用			6,710,884	100.0	6,845,945	100.0
期首仕掛品たな卸高			25,114		19,218	
合計			6,735,998		6,865,164	
期末仕掛品たな卸高			19,218		20,983	
当期製品製造原価		6,716,779		6,844,180		

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、板紙関連品については組別総合原価計算、美粧段ボール関連品については個別原価計算を採用しております。

(注)※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
電力料(千円)	384,783	315,041
燃料費(千円)	650,418	505,533
減価償却費(千円)	248,321	249,197
外注加工費(千円)	104,697	119,081



## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	4,249,311	5,448,730
当期変動額								
剰余金の配当							△64,121	△64,121
当期純利益							179,623	179,623
自己株式の取得								
自己株式の消却							△564,750	△564,750
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△449,247	△449,247
当期末残高	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	3,800,063	4,999,482

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△404,482	6,600,267	1,447,434	1,447,434	8,047,702
当期変動額					
剰余金の配当		△64,121			△64,121
当期純利益		179,623			179,623
自己株式の取得	△379,585	△379,585			△379,585
自己株式の消却	564,750	—			—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			131,132	131,132	131,132
当期変動額合計	185,164	△264,082	131,132	131,132	△132,950
当期末残高	△219,317	6,336,184	1,578,566	1,578,566	7,914,751

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	3,800,063	4,999,482
当期変動額								
剰余金の配当							△59,009	△59,009
当期純利益							64,124	64,124
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,115	5,115
当期末残高	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	3,805,178	5,004,597

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△219,317	6,336,184	1,578,566	1,578,566	7,914,751
当期変動額					
剰余金の配当		△59,009			△59,009
当期純利益		64,124			64,124
自己株式の取得	△356	△356			△356
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			77,198	77,198	77,198
当期変動額合計	△356	4,758	77,198	77,198	81,956
当期末残高	△219,674	6,340,942	1,655,765	1,655,765	7,996,708

## (4)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	310,447	95,389
減価償却費	277,197	276,906
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	364	△364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,845	△6,770
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,177	15,109
受取利息及び受取配当金	△34,591	△38,426
売上債権の増減額(△は増加)	295,881	135,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,850	47,142
仕入債務の増減額(△は減少)	△215,140	157,155
その他	△104,394	△47,987
小計	452,891	632,593
法人税等の支払額	△72,571	△99,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,319	532,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	220,000
有形固定資産の取得による支出	△62,167	△141,671
投資有価証券の取得による支出	△4,933	△5,503
投資有価証券の売却による収入	—	1,638
利息及び配当金の受取額	34,837	38,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,263	112,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△64,088	△59,264
自己株式の取得による支出	△379,585	△356
リース債務の返済による支出	△9,866	△6,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,539	△66,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,483	578,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,358	2,489,875
現金及び現金同等物の期末残高	2,489,875	3,068,722

(5)財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、主に中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としており、それぞれ取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを「板紙事業」及び「美粧段ボール事業」の2つとしております。

「板紙事業」は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を、「美粧段ボール事業」は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表計上額(注)
	板紙事業	美粧段ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,313,399	1,121,687	8,435,086	8,435,086	—	8,435,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,442	18,958	76,400	76,400	△76,400	—
計	7,370,841	1,140,645	8,511,487	8,511,487	△76,400	8,435,086
セグメント利益又は損失(△)	323,623	△55,699	267,924	267,924	—	267,924

(注)セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表計上額(注)
	板紙事業	美粧段ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,162,739	1,193,379	8,356,118	8,356,118	—	8,356,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,588	23,273	92,862	92,862	△92,862	—
計	7,232,327	1,216,653	8,448,981	8,448,981	△92,862	8,356,118
セグメント利益又は損失(△)	61,782	△10,156	51,626	51,626	—	51,626

(注)セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,609.52円	1,626.38円
1株当たり当期純利益金額	34.25円	13.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益金額(千円)	179,623	64,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	179,623	64,124
期中平均株式数(株)	5,245,202	4,917,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,219,572	△2.1
美粧段ボール事業(千円)	1,193,379	6.4
合計(千円)	8,412,952	△1.0

- (注) 1. 板紙事業の生産実績は板紙の生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また美粧段ボール事業の生産実績は販売金額を記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

板紙事業については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また美粧段ボール事業は、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,162,739	△2.1
美粧段ボール事業(千円)	1,193,379	6.4
合計(千円)	8,356,118	△0.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。